

様式4

第1 事業計画

1 個別事業計画一覧表(1)

令和5年4月10日 現在

目標	事業種目 (メニュー)	実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha、m、箇所)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考	
林業・木材産業の 生産基盤強化	間伐材生産	間伐材生産					円/ha m ³	
		関連条件整備活動						
		うち森林作業道整備						
		合計						
	路網整備・ 機能強化	林業専用道(規格相当)の整備						
		A区分						
		B区分						
		C区分						
		補強						
		点検診断						
		森林作業道の整備						
		林道等の機能強化						
		機能強化(単独型)						
		機能強化(一体型)						
		森林作業道の機能強化						
		林業専用道(規格相当)の復旧						
	合計							
	附帯事務費							
	総計							

目標	事業種目 (メニュー)	実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha、m、箇所)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考	
森林整備の地域 活動推進	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成促進	岡崎市	岡崎森林組合	70	2,660	1,330	令和5年度実施基金	
		新城市	(株)明善フォレスト	40	320	160		
		交付金合計		0	0	0		
		基金合計		110	2,980	1,490		
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林境界の明確化	岡崎市	岡崎森林組合	40	1,800	900	令和5年度実施基金	
		新城市	(株)明善フォレスト	60	2,700	1,350		
		交付金合計		0	0	0		
		基金合計		100	4,500	2,250		
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林所有者の探索							
			交付金合計					
		基金合計						
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた 条件整備							
			交付金合計					
		基金合計						
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 都道府県推進事務			愛知県		102	102	令和5年度実施基金
			交付金合計					
		基金合計				102	102	
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 市町村推進事務			新城市		40	40	令和5年度実施基金
			交付金合計					
		基金合計				40	40	
	交付金総計							
	基金総計			210	7,622	3,882		

目標	事業種目 (メニュー)		実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha、m、箇所)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考
再造林の 低コスト化 の促進	低コスト 再造林対策	低コスト造林の支援	豊田市 新城市	榊河本材木店	10	6,278	4,142	
		うち一貫作業システム			10	6,278	4,142	303,000円/ha 植栽樹種：サ・ヒノキ 植栽本数：1,500本/ha
		うち低コスト造林						円/ha 具体的な施業： 植栽樹種： 植栽本数：本/ha
		うち下刈り						円/ha 下刈り回数：回目
		機械器具の整備						資機材の種類：
		関連条件整備活動						
		うち森林作業道の整備						
		合計			10	6,278	4,142	
	附帯事務費		20	10				
	総計	10	6,298	4,152				

(注)

在席者優先

- 1 「間伐材生産」及び「路網整備・機能強化」の事業実施主体については、林野庁長官が別に定める考え方に則って都道府県知事が選定した林業経営体、本事業の対象となる事業実施主体を記載すること。
- 2 「間伐材生産」及び「路網整備・機能強化」の各欄については、林野庁長官が別に定めるところにより都道府県知事が設定した生産基盤強化区域内又は市町村森林整備計画に定める特に効率的な施業が可能な森林の区域内において実施する事業について記載すること。
- 3 「実施市町村」は、事業実施主体が事業を予定している市町村名を記載すること。
- 4 「事業量」、「事業費」及び「国費」については、事業種目ごとに合計を記載し、間伐材生産、路網整備・機能強化については、2事業の総計を「総計」欄に記載すること。
- 5 「間伐材生産」は、定額の単価と間伐材生産量を備考欄に記載すること。
- 6 「路網整備・機能強化」の「林業専用道（規格相当）」については、設計・技術審査会の設置状況を備考欄に記載すること。
- 7 「森林整備地域活動支援対策」については、「交付金」「基金」別に記載することとし、備考欄に事業実施年度も記載すること。
- 8 「低コスト再造林対策」は、定額の単価及び具体的な施業、植栽樹種、植栽本数、下刈り回数、資機材の種類を事業種目に応じて備考欄に記載すること。

* 行については、適宜加除のこと。

2 計画主体ごとに定める指標（全体指標）

目標	事業種目 (メニュー)	全体指標	指標設定の考え方 (目標との関連性)	現状値			目標値			備考
				数値	単位	年度 (西暦)	数値	単位	年度 (西暦)	
林業・木材産業の生産基盤強化	木材加工流通施設等の整備	地域材利用量(増加率)	本格的な利用期を迎えた森林資源を活用し、今後増加が見込まれる木材需要に対応するため、木材の安定供給に係る取組のひとつとして、木材加工流通施設等の整備を行い、地域材利用量の増加を図る。	173	千m ³	R5 (2023)	204	千m ³	R10 (2028)	増加率 18%
		素材生産量(増加率)	本格的な利用期を迎えた森林資源を活用し、今後増加が見込まれる木材需要に対応するため、木材の安定供給に係る取組のひとつとして、木材加工流通施設等の整備を行い、素材生産量の増加を図る。	173	千m ³	R5 (2023)	204	千m ³	R10 (2028)	増加率 18%
山地防災情報の周知	山地防災情報伝達の総合的な推進									
森林資源の保護	森林資源保護の推進									
	森林環境保全の推進									
林業の多様な担い手の育成	人材の確保・育成・定着	森林施業プランナー数	森林所有者の森林を取りまとめ、施業提案により、施業の実施について合意形成を図る森林施業プランナーを育成し、適正な森林管理により森林整備や木材生産を進める。	38	人	R5 (2023)	45	人	R6 (2024)	
		素材生産量(目標値)	本格的な利用期を迎えた森林資源を活用し、今後の木材需要に対応するため、木材の安定供給に係る取組のひとつとして、林業機械のリース支援を行い、素材生産量の増加を図る。	173	千m ³	R5 (2023)	171	千m ³	R6 (2024)	
林業経営体の育成	林業経営体育成対策 (林業機械リース支援)	素材生産量(目標値)	本格的な利用期を迎えた森林資源を活用し、今後の木材需要に対応するため、木材の安定供給に係る取組のひとつとして、林業機械のリース支援を行い、素材生産量の増加を図る。	173	千m ³	R5 (2023)	171	千m ³	R6 (2024)	
		素材生産性(目標値)	本格的な利用期を迎えた森林資源を活用し、今後の木材需要に対応するため、木材の安定供給に係る取組のひとつとして、林業機械のリース支援を行い、素材生産性の向上を図る。	5.2	m ³ /人・日	R5 (2023)	5.5	m ³ /人・日	R6 (2024)	
再造林の低コスト化の促進	コンテナ苗生産基盤施設等整備	コンテナ苗の生産量(増加量)	循環型林業を進める上で、主伐後の再造林が確実に実施されるように、コンテナ苗生産基盤施設整備への支援を行い、県内の需要を満たすのに十分なコンテナ苗の生産を進める。	185	千本	R5 (2023)	250	千本	R10 (2028)	

(注)

1 目標単位での事業計画がある場合は、該当する全体指標について記載すること。

2 メニュー及び全体指標については、別表4に定める事項を記載すること。ただし、目標「林業の多様な担い手の育成」における全体指標の一部及び「森林資源の保護」における全体指標については、別表4を踏まえ、地域の実情に応じたものを設定すること。また、全体指標ごとに定める()書き内の増加量、増加率等については備考欄に記載のこと。

* 行については、適宜加除のこと。

3 事業実施主体ごとに定める指標（個別指標）
 (1) 森林整備・林業等振興整備交付金

目標	メニュー	事業種目	実施市町村	事業実施主体	事業内容	事業費(千円)	交付金(国費)			個別指標						費用対効果分析の結果	公庫資金	備考		
							事業費(千円)	附帯事務費(千円)	合計(千円)	個別指標	単位	現状値	1年目	2年目	3年目				4年目	目標値
												(R5年度) (2023年度)	(R6年度) (2024年度)	(R7年度) (2025年度)	(R8年度) (2026年度)				(R9年度) (2027年度)	(R10年度) (2028年度)
林業・木材産業の生産基盤強化	木材加工流通施設等の整備	06木材加工流通施設整備	名古屋市	大日本木材防腐棟	①木材処理加工施設 ②新しい木材活用のための加工供給施設設置 ③木材注葉等処理施設一式	154,600	70,272	0	70,272	地域材利用(加工)	m3	0	237	494	750	1106	1500	1.8	増加率(150000) 施設の効率性(0.01)	
						154,600	70,272	0	70,272	運京経営等との協定等掲載数	件	0	0	0	0	0				
						154,600	70,272	0	70,272											
合計																				
再造林の低コスト化の促進	コンテナ苗生産基盤施設等の整備	02コンテナ苗生産基盤施設等整備	新城市	(有)カワイ製作所	①コンテナ苗生産基盤施設等 ②コンテナ苗生産施設設置等 ③散水装置1式	1,990	904		904	コンテナ苗の生産量(増加量)	千本%	7	8	10	13	15	19	3.8	増加量:12千本 増加率:171% 都道府県優先	
						1,990	904	0	904	コンテナ苗の生産量(増加率)										
						1,990	904	0	904											
合計																				
合計						156,590	71,176	0	71,176											
総計						156,590	71,176	0	71,176											
うち地域提案																				

(注)

- 1 メニューについては、別表2の事項を、個別指標については、別表4に定める事項を記載することとし、個別指標ごとに定める()書き内の増加量、増加率等は、備考欄に記載のこと。
- 2 事業種目については、別表1のI及びIIの該当事業種目を、事業内容については、別表1のI及びIIの工種又は施設区分①から④まで(必要に応じて具体名を併せて記載)及び数量を記載すること。
- 3 実施市町村は、施設等整備を予定している市町村名を記載すること。
- 4 交付金(国費)欄の事業費については、附帯事業費を含めて記載すること。また、備考欄には、目標ごとの附帯事業費の計を上段に「附帯事業費 円」と、下段にその交付金(国費)分を()書きで記載すること。
- 5 都道府県附帯事務費及び市町村附帯事務費については、目標ごとの附帯事務費合計欄における合計額の下段に「都道府県附帯事務費〇〇」、「市町村附帯事務費〇〇」と記載のこと。また、総計欄における附帯事務費についても同様とする。
- 6 事業実施主体・メニューごとに計、目標ごとに合計及び全ての計を総計に記載すること。
- 7 総計のうち地域提案事業の計を記載すること。
- 8 地域提案は、それぞれ補完し関連して実施しようとする目標の欄に記載することとし、備考欄に地域提案である旨を記載すること。
- 9 交付対象物件を担保にし、自己資金の全部又は一部について国の融資制度を受けられる場合には、備考の欄に「融資該当有」と記載すること。
- 10 日本政策金融公庫資金の林業構造改善事業推進資金(補助事業を用いない事業計画と一体となって実施する単独融資事業も含む。)又は農林漁業施設資金を希望する場合は、「公庫資金」の欄に「〇」を付すこと。
- 11 その他(該当する場合は、備考欄に記載のこと。)
- (1) 木材加工流通施設等の整備については、位置づけられている広域流通構想等の構想名
- (2) 木材加工流通施設等の整備及び木造公共建築物等の整備のうち、建築物木材利用促進協定を締結している場合は協定の名称を記入。(併せて協定の写しを添付し、提出すること。)
- (3) 木造公共建築物等の整備については、交付対象事業費を記入。
- (4) 木造公共建築物等の整備のうち、エコスクールに関する取組については、認定学校名を記入。
- (5) 木造公共建築物等の整備のうち、脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律第2条第1項に基づき策定した市町村方針に基づく取組については方針名を記入。
- (6) 木質バイオマス利用促進施設の整備のうち、「バイオマス産業都市構想」又は「分散型エネルギーインフラプロジェクト」のマスタープランに基づく取組については、その名称及び公表年月日を記入。
- (7) コンテナ苗生産基盤施設等の整備について、事業実施主体が「認定特定増殖事業者」に該当する場合は、「認定」と記入。また、目標値の達成が6年目以降となる場合は、達成年度までの毎年目標値を記入。
- (8) 施設の貸付けを行うものにあつては、貸付けを受ける(計画している。)事業実施主体名を備考欄に記入する。
- (9) 加算指標がある場合は、「加算指標あり:〇〇〇(指標名)」と記入すること。都道府県優先得点を加算する場合は「都道府県優先」と記入すること。
- 12 別表2のIの2の「11 林業機械リース支援」の(2)細則の④の資料は、本様式に準じて作成するものとし、個別指標及び目標値欄は、事業実施主体ごとのリース期間跨年度における素材生産量及び素材生産性の計画値を記載し、費用対効果分析の結果欄に記載しない。
- 13 SCM(サプライチェーンマネジメント)推進フォーラムと連携した取組への支援は、備考欄に「SCM推進フォーラムと連携した取組」と記載すること。また、事業計画書の内容がサプライチェーン構築の実現に向けた取組と関連していることが明確に分かる資料(具体的な構想・計画等)を別途添付すること。

* 行については、適宜加除のこと。